2022 年 4-6 月

20220423
数日前に「ウクライナ戦争・再論」という文章をホームページ上にアップロードしたが、これは元来、東京大学の役員・教員・職員を対象とした勉強会における講演の原稿をもとにしたものだった。元の講演では、最後に「東京大学として何ができるか」という節を立てて、ごく簡略な論点整理を行なったが、これはあまり一般性がないと考えて「再論」では削除した。もっとも、考えようによっては、「東京大学として」という個所を「日本の大学として」と置き換えるなら、なにがしかの一般性を持つかもしれない。そこで、その部分のレジュメを、小さな文章上の修正を施して掲げておく〈あくまでもレジュメなので、あまり具体的な内容はない〉。
:::::
大学として何ができるか
1　現地の人びとへの支援ないし交流
①ウクライナの人びとの諸類型。
・軍（あるいは非正規軍事部隊）に入って断固戦う。
・ロシア軍への非暴力抵抗（不服従）。
・逃げる。
・不決断・模様眺め。
・その他。
　これらのどれも、それぞれに切迫した条件下での選択であり、どれが正しいということを外から指示することはできない。ただ、軍事支援だけはできないということは明確にしておくべき。
②ロシアの人びとの諸類型。
・積極的な政権支持。
・消極的な政権支持（量的にはこれが多数）。
・断乎たる政権批判（勇気ある少数派）。
・厭戦気分。
・不決断・模様眺め。
・その他。
　これについても、厳しい状況におかれた人たちの選択であるので、外からどうすべきだと指示することはできない。ただ、政権の積極的支持についてだけは、同調できないと表明するほかない。
2　日本にいる（あるいはこれから来る）客員研究員や留学生など
　その多様性に留意。
　ウクライナ、ロシアだけでなく、その周辺諸国から来る人たちも、大なり小なり無関係ではありえない。
　どの国も多民族的構成からなり、それぞれの国の主要民族とは限らない。ウクライナ国民はウクライナ人の他、ロシア人、ベラルーシ人、ユダヤ人、タタール人、ポーランド人、アルメニア人等々を含む。ロシア国民も同様。

言語も多様だが、相当多くの場合、ロシア語を主に使う。ロシア語話者は必ずしも民族的ロシア人とは限らず、ロシア国籍者とも限らない。ロシア政権への態度も多様。

このような人びとの今回の事態への関わりは、上の 1 で述べたのと同様の多様性を持つ。

おそらく各人各様ごとの悩み、苦しみ、悲しさ、困難性をかかえているだろう。一人一人に寄り添ったきめ細かい対応をしなくてはならない。担当の教職員の方々の努力に期待する。

:::::

レジュメは以上だが、簡単な蛇足をつけておきたい。現在の日本のマスメディアやＳＮＳ上では、「ウクライナ人は断乎として武器を取って戦うべきだ」、「いや、そうではなくて非暴力抵抗に徹するべきだ」、「いや、むしろ降参した方がよい」等々の言葉が飛び交っている。これらの言葉は、結論的方向性を異にしつつも、遠くから高みの見物をしている日本人がウクライナ人に対して、ああすべきだ、こうすべきだと指図することができるという発想を暗に前提している。しかし、少なくとも留学生たちと直接接する立場にある教職員たちは、「君のそのような考えは間違っている」とお説教する前に、それぞれの人がどういう態度選択をしているにしても、その背後にある困難な状況に思いをめぐらし、各人各様の悩みや苦しみに寄り添うよう努めてほしいと思う（実際問題としてどこまで可能かという問題はあるにしても）。

20220505

１年ほど前に精読した山本健『ヨーロッパ冷戦史』（ちくま新書、2021 年）を再読してみた。最初の動機はいくつかの点を確認しておきたいというだけの軽い気持ちだったのだが、読んでいくうちに、以前とは異なる新しい感想が浮かび、かなり丁寧に読むことになった。「新しい感想」というのは、ロシア・ウクライナ戦争開始後の情勢の中で本書を読むと、歴史と現状の関係について改めて考え込まされるという点に関わる。

本書は元来、冷戦（少なくともヨーロッパ冷戦）は終わったという前提で、「過去の歴史」として書かれた著作であり、私も昨年はそういうものとして読んだのだが、いま読むと、過去の経緯の中に今日と重なる事項が意外なほど多いことに気づかされる。あちこちで、「これに匹敵する事柄がいまでも問題になっているのではないか」という感じのする個所が出てきて、はっとさせられた。

もっとも、今日と類似する論点が多数ある一方で、当時と今日の間には大きな差異もあり、決して同じことの繰り返しではない。かつて読んだ際に意識していた差異は、冷戦期にはイデオロギー的対抗と体制選択の問題が大きかったが、その問題は次第に背後に退き、むしろ地政学的・軍事的対抗が正面に出てきたということだった（この点は拙著『歴史の中のロシア革命とソ連』有志舎、2020 年、第 6 章で書いた）。今でもこの観点自体はそれほど外れていなかったという気がするが、新しい感想として、今日の状況はかつてよりも一層深刻なものになっているのではないかと思われてならない。

かつての冷戦期においても各地で部分的な「熱戦」があり、決して「長い平和」というだけののどかなものではなかったが、キューバ危機をはじめとする恐怖の瞬間はきわどく回避され、対立する陣営の間で最低限の意思疎通が成り立った。これに対し、今日ではその

ような最低限の意思疎通さえもなくなり、冷戦期には何とか避けられた最悪の状況に向かって突き進んでいるように見える。そのきっかけをつくったのはロシアによる開戦だが、アメリカおよびＮＡＴＯがこれに強硬に反応することで、歯止めのない緊張がエスカレートしつつあるように見える。
そういうことを念頭において山本著を再読して特に印象づけられるのは、各所で、「水面下でのバックチャンネルを通じた秘密交渉」が指摘され、そうしたバックチャンネルのおかげで、対抗のある程度以上のエスカレートが防がれたという記述である。今日では、そうしたバックチャンネルがなくなっているように見える（それともわれわれが知らないだけで、どこかで水面下の交渉があるのだろうか）。「秘密交渉」というと、薄汚い闇取引といった匂いもするが、とにもかくにもそういうものがあったおかげで、核大国同士の正面からの大戦争だけは防がれてきたのがかつての冷戦だった。では、今回の世界的な対抗のゆくえはどういうものになるのだろうか。

20220523
フィンランドがＮＡＴＯへの加盟を申請したことに伴い、かつてのソ＝フィン戦争の英雄マンネルハイムへの歴史的関心が高まっている。現在の状況で強調されるのはソ連と戦ってフィンランドを守ったという側面だが、実は彼はもともと帝政ロシアの軍人であり、1917年のロシア革命後にロシアを去ってフィンランドに移住した。そうした経歴の複合性のため、現代ロシアでは、彼をロシア帝国の栄光を象徴する軍人として顕彰すべきだとする考えと、それを批判する立場とがあり、激しい論争がある。興味深いのは、彼の評価をめぐって 2016 年に論争が起きたとき、顕彰すべきだとする主張の急先鋒だったのがメディンスキー（当時ロシア文化大臣）だったという事実である。このメディンスキーがプーチンの腹心の部下の一人であり、ウクライナとの停戦交渉団の団長を務めたことを考えると、フィンランドの反ソ的英雄をプーチン陣営が称えた（しかも、ごく最近！）という皮肉な構図が浮かび上がる。2016 年の論争の詳細については、立石洋子氏が『（成蹊大学）アジア太平洋研究』第 46 号（2021 年）の論文で丁寧に紹介しており、先頃刊行された『現代思想』6 月臨時増刊号（総特集・ウクライナから問う）における私と池田嘉郎氏の対談でも言及した。

20220526
最近の雑誌論文から。
西川洋一「唯物論的歴史主義」と中世国家史――ドイツ民主共和国の一歴史家による国民史の探求」1・2『国家学会雑誌』第 135 巻第 1 ＝ 2 号、第３＝４号（2022 年）。
東ドイツの学者としては例外的に、日本の専門家たち（必ずしもマルクス主義に近いとは言えない人を含む）がその業績に注目していた中世史家エックハルト・ミュラー＝メルテンスの軌跡を検討した作品。分野の特殊性があって、簡単に読みこなせる論文ではないが、日本を代表する篤実な法制史家がこのようなテーマに取り組んだこと自体が注目される。私の理解を超える部分が多く、本文自体をきちんと検討することはできないが、末尾の文

章を引用しておく。「ミュラー＝メルテンスの学問的営為は……研究分野によっては、公定理論に密かに背を向け、一貫して自らの研究を継続し、その成果を発表することが可能であったことを示している。国家を担う学問の一つとして位置づけられていた歴史学においてもまた「独裁の限界」は存在したわけである。これは確かにＤＤＲの歴史家たちの「日常」の一面であった。しかしそれは、当該研究者個人のみならず、その周囲にあって、彼・彼女に、いかなる意味においてであれ信頼を寄せていた人々にも、多大の犠牲を強いる「日常」だったのである」。
東ドイツにおける学問のあり方について、私自身はあまり通じていないが、さしあたりクチンスキーの例などが思い起こされる。おそらく、もっと多数の例があることだろう。日本における東ドイツ研究――あるいは、より広くソ連・東欧研究――はここ数十年、着実な進展を見てきたが、西川論文のような法制史の世界とはあまり接点を持つことがなかった。専門性の高さのために、実際に対話を交わすのは容易なことではないが、それにしても、旧社会主義圏における学問・学者と政治の関係というのは重要なテーマであり、この論文を一つのきっかけとして、議論が進むことを期待する。

20220615
昨日、ルネサンス研究所という会のオンライン研究会で「ウクライナとロシア――ソ連解体後 30 年の歴史を振り返る」という報告を行なった。ルネサンス研究所とはどういう会なのかよく知らないが、かつての「新左翼」の流れを汲む人たちが、必ずしもその立場にこだわらず（あるいは多少こだわっているのかもしれないが）続けている会のようだ。私への講演依頼には、①プーチンの暴挙は 120 %許しがたい、②しかし単純なウクライナ善玉・ロシア悪玉論に与することもできない、③だからといって、一部の「左翼」に見られる「双方の帝国主義に対峙する」という見方も大時代過ぎて、納得できない、④とにかく事実関係をよく知らなければ始まらないので、それを聞きたい、といったようなことが書かれていた。未知の場でどういう話をすべきか多少迷ったが、最近の動向については無数の情報や評論が飛び交っているので、そこからやや距離をおいて、ここ 30 年の歴史を現代史家の観点から振り返るという形にしてみた。レジュメは下記の通り。
はじめに　（まえおき／評価の問題）
Ⅰ　1991 年から 2014 年まで
1　クラフチューク期およびクチマ期（はじめに／前史／内政／対外関係）
2　「オレンジ革命」とユシチェンコ期（「オレンジ連合」の分裂／アイデンティティ政治の展開：言語、教会、飢饉、バンデラ／世論の動向）
3　ヤヌコヴィチ期から「マイダン革命」へ（2010 年大統領選挙／ヤヌコヴィチ政権の軌跡／「マイダン運動」／暴力革命への転化）
Ⅱ　2014 年から 2022 年へ
1　クリミヤ　（前史と背景／マイダン革命の衝撃：モスクワの動向と現地の動向／クリミヤ＝タタール／ロシア国民の反応）
2　ドンバス（2 つの「人民共和国」の発足／第一次ドンバス戦争と非公式武装部隊／ミンスク議定書と「ミンスク 2」）

3　ポロシェンコ期（概観／ポロシェンコ政権の軌跡／記憶法および非共産主義化法／世論の動向／ＮＡＴＯ加盟問題）
4　ゼレンスキー期（概観／ 2019 年大統領選挙／初期のゼレンスキー政権／その後の展開）
Ⅲ　現状と展望
1　開戦　（2021 年から 22 年にかけて：米ロのチキンゲーム）／短期間のエスカレートと本格戦争）
2　展開　（ウクライナにおける挙国一致状況／ロシア国内の動向：反戦・厭戦気分の諸類型）
3　第 2 段階？　（停戦の試みとその中断／ロシアの軍事戦略の転換？）
3　仮説的展望
質疑応答では、今後の展望に力点をおく発言と事実経過に関連する質問とが混在し、やや雑然とした討論になったが、これはことの性質上、やむを得ないことだろう。私自身にとっては、この機会にここ 30 年の歴史を振り返ってみるのは――これまでペレストロイカ期の研究に精力をさき、その後の 30 年間についてはあまりきちんとフォローしてこなかったという欠を補う意味で――有意味な作業だった。
なお、オンライン研究会のツールとしては、通常よく使われる ZOOM ではなく、Webex というアプリを使った。ZOOM とよく似ていて、ほぼ同じように使えるが、小さな違いもあり、時として戸惑うこともあった。こういうものを使ってみるのもそれなりに興味深い体験だった。

20220627
数年前に出た本だが、アライダ・アスマン『想起の文化――忘却から対話へ』（岩波書店、2019 年）を読んだ。「想起の文化」とはやや耳慣れない言葉だが、ドイツで 1960 年代末に若者だった世代（象徴的に「68 年世代」と呼ばれる）――彼らはナチ時代のユダヤ人虐殺に関する親世代の沈黙を糾弾し、記憶を喚起しようとした――が、それから数十年を経て壮年に達する中で 1980-90 年代に築いた文化のことだという。ところが、この「文化」が定着するかに見える状況の中で、一種のバックラッシュとして種々の「不快感」が表明されるようになったらしい。本書はそういう状況のなかで、不快感には一定の根拠があると認めた上で、だからといって「想起の文化」を否定するのではなく、より高い次元に鍛え直そうとする試みであるように見える（著者自身も 1947 年生まれで、「68 年世代」に属する）。
かつて親世代を批判した若者が壮年に達する中で、今度は自分たちが批判される側にまわるというのはよくあることである。ドイツと日本とでは状況が異なるから安易に同一視することはできないが、形を変えてある程度類似した状況は日本にもあるように感じられる。アスマンは「想起の文化」に向けられた「不快感」を正面から受けとめた上で自己の考えの精錬を図るという行き方をとっているようで、そのこと自体には共鳴しうるが、いくつかの点で違和感もないではない。私自身、著者とほぼ同世代であり、日本におけるある種の「世代間論争」にどのように向き合ったらよいかを日頃考えているだけに、本書における理論的格闘は他人事ではなく感じられ、共感を覚えつつも、これで十分なのかどうかに

は疑問も残る。
一つには、著者は歴史家ではなく文化学ないし文学研究の畑の人のようだが、そのため、「歴史研究をどう深めるか」よりも「歴史認識と価値観」といった方面に力点をおいているように見える。そのこと自体はあながち否定すべきことではないが、歴史家としてはどのように探索を進めていくべきかという点への掘り下げが足りないという気がする。
もう一つの問題は、本書が論争への回答として、「人権」を普遍的価値として最重要視している点に関わる。このこと自体は、一見したところ、至極当然の議論であるようにも見える。だが、「われわれは人権を重視するのに対し、あの国は人権を軽んじている」という安易な二分法に通じてしまう危険性に対して無防備ではないかという気もする。著者はかつてのイデオロギー論争は完全に乗り越えられたということを自明の前提としているようだが、それが形を変えたイデオロギー論になる可能性についてはあまり意識していないのではないだろうか。そのことは、本書が「ヨーロッパ統合」を重視し、「ヨーロッパ的価値」を強調していることとも関係する。これはＥＵの中のドイツとしては自然な発想かもしれないが、それ自体が形を変えた「ヨーロッパ中心主義」になってしまうおそれへの警戒が足りないように思われてならない。
私自身がドイツの言論状況に十分通じていないために思わぬ誤解をしているのかもしれない（また、訳文もやや生硬で、意味をとりにくいところがあるように感じる）。それはともかく、共感と疑問の両方をかきたてる問題提起の書だと感じた。